

1950年代から現代までの公共事業を巡る 新聞社説についての時系列分析

田中 皓介¹・藤井 聡²

¹学生会員 京都大学大学院 都市社会工学専攻 (〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4)
E-mail: tanaka@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

²正会員 京都大学大学院教授 都市社会工学専攻 (〒615-8540 京都府京都市西京区京都大学桂4)
E-mail: fujii@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp

先の東日本大震災からの復興や、高い確率でその到来が予測されている首都直下型地震及び東海・南海地震等に対する防災・減災の観点からしても、公共事業の重要性は近年一層高まっていると考えられる。そうした公共事業の実施に当たっては、国民世論並びに世論形成に影響を及ぼし得るメディアの報道が重要であるといえる。ところがそうしたメディアの主要な一つである新聞の、近年の報道が公共事業に対し批判的な傾向であることが示唆されている。については本研究では、既往研究からさらに範囲を広げ、戦後から現代までの日本における大手新聞社の公共事業に対する報道傾向を分析した。その結果、その論調は戦後徐々に批判的なものへと変遷していき、特に2000年代の論調は他の年代のそれに比べても極端に否定的な論調であったことが示唆された。

Key Words : public works, mass media, newspaper, time series analysis

1. はじめに

公共事業は、社会的・経済的基盤を整備し、良質な生活空間の構築や、自然災害に対して安心安全な国土形成のために、大変に重要な役割を果たしている。特に今日の日本においては、東日本大震災からの復興や、今後その発生が予測されている首都直下地震や南海トラフ地震に対する防災事業、さらには2012年の笹子トンネルの事故が契機となり顕在化したインフラの老朽化対策など、国を挙げて取り組むべき喫緊の課題も多く見られる。

一方で、公共事業をはじめとした国の政策決定、実施に際しては、我が国が民主主義国家である以上、国民世論が決定的に重要であると言える。また、そうした世論に対しては、マス・メディアの報道が小さからぬ影響力を及ぼしている可能性が様々に指摘されている¹⁾。すなわちメディアの報道によって、公共事業の実施が左右される可能性が十二分に考えられるのである。

ところが、そうしたマス・メディアの公共事業に対する批判的な報道の存在がしばしば指摘されている。田中ら²⁾は、1980年代後半からの大手新聞の報道を分析し、公共事業は、その非効率性や政府財政の圧迫、不正を生む構造などの面から批判的な報道がなされており、特に2000年頃をピークとして批判的な報道が盛り上がった

様子があることを示唆している。

その様に近年の批判的な報道傾向が指摘され、さらには実際に公共事業費が削減されてきた事実がある一方で、戦後の日本において、特に高度経済成長期のころのように、新幹線や高速道路の整備が積極的に進められていた時代もある。すなわち、公共事業を巡る社会的な状況とともに、世論やメディア報道の傾向も、その時々によって変化してきたことが考えられる。

そうした公共事業に対する各時期の報道の傾向を明らかにすることは、世論およびメディアが事業実施へ及ぼしてきた影響の理解を促し、公益に資する事業のより円滑な実施の一助となると考えられる。

そこで本研究では、メディアの中でも日本において国民から特に高く信頼されている新聞³⁾を対象として、田中ら²⁾の先行研究から範囲を広げるとともに、より詳しく報道内容を分析することによって、公共事業を巡る報道実態についての知見を得ることを目的とする。

2. 方法

(1) 公共事業を巡る社説の論調分析方法

本研究では、戦後のメディアの報道状況を明らかにす

るに当たって、代表的なメディアである日本の全国紙の中でも、最も発行部数の多い読売新聞と二番目に発行部数の多い朝日新聞を分析対象として取り上げることとした。なお、新聞メディアにも多様なものがあり、かつ、新聞以外のメディアも大きな世論形成効果を持つものと考えられるが、読売新聞が956万部、朝日新聞が743万部と公表されており⁴⁾、それぞれ、様々なマス・メディアの中でも特に大きな影響力を持つものの一つであると考えられる。また二紙の世帯普及率は読売新聞が16.77%、朝日新聞が13.20%で⁴⁾、かつ全国紙購読世帯の93.2%がその購読は1紙のみであるとの調査結果³⁾から、二紙の世帯普及率は30%近くにも上り、これら二紙で世論に一定程度の影響を及ぼしているものと考えられる。

こうしたことから、本研究では、マス・メディア上で公共事業がどのように取り扱われてきたのかを確認する事が重要であるとの認識の下、そうした知見を蓄積する第一歩として、この二紙を取り上げる事が効果的であると考へ、これらを分析対象として取り上げることとした。ただし、マス・メディア上での公共事業の取り扱いについての知見の蓄積は、公共事業の世論動向を分析し、適正な公共事業推進を検討していく上で重要なものであることから、今後も、本稿の知見をさらに拡充していくために、多様な新聞社、ならびに、多様なメディアを視野に収めた分析が必要であると考えられる。

なお、新聞メディアは、TVやインターネットをはじめ、多くのメディアが普及してきた中であっても、情報源としての有用性は高水準を保っており³⁾、両紙をはじめとした全国紙は、広く一般の国民に読まれるだけでなく、テレビ番組や学校の教科書でもしばしば引用されており、その影響は読者のみにとどまらないものと考えられる。さらに、地方紙の記者がニュースを制作する過程においても、その内容は意識される存在であることが示唆されるなど^{5) 6)}、他の新聞の論調への影響も指摘されている。

これらから、本稿で取り上げた新聞メディアの分析は、世論形成を見据えたメディア分析を行う上でも、重要な位置を占めるものと考えられることができる。

新聞報道の論調を分析するに当たっては、各社の主張やニュースの解説などが掲載され、その論調が象徴的かつ顕著に表れると考えられる社説を対象とすることに有用性がある。そのため、本研究では公共事業に関連する社説を以下に述べるコーディング方法によって、その論調の定量化を試みる。

ここで公共事業に関連する社説を抽出する方法としては、各社のオンラインデータベースを利用し、タイトルを対象にキーワード検索を行った。というのも、両社のデータベースはいずれも、平成以降の記事については、記事全文を検索対象とすることができる一方で、昭和の

時代の記事については、検索対象がタイトルのみであり、本文は2014年現在、デジタルデータ化されていない。そのため本研究では、データの連続性が確保できる様にタイトルのみを検索対象とした。そして公共事業との直接的な関連が想定されるキーワード(表-1参照)を設定した。まず、「公共事業」とそれとほぼ同様の意味を持つ「公共投資」「公共工事」、その事業によって造られるもの全般を意味する「社会資本」「インフラ」、その実施を意味する「建設」と事業者を代表するものとして「ゼネコン」、事業の対象となる「国土」「土木」「河川」、個別の建造物の代表的なものとして「ダム」「堤防」「鉄道」「新幹線」「港湾」「空港」「道路」「高速道」、経済政策的な意味合いを持つ「財政政策」「財政出動」、とりわけ批判的な論点として重要であると考えられる「談合」。これらのいずれかを含む社説を抽出した。

一方で、社説論調のコーディングに先立ち、公共事業を巡り、既存の研究^{7) 8) 9)}や書籍^{10) 11)}で言及されている論点のうち、実際の新聞報道で見られた論点を、以下のように設定した(表-2)。

公共事業を巡る論点として、まず、事業の効果が挙げられる。これは公共事業の実施によってできる各種インフラ整備効果や公共事業による雇用拡大などの効果があるが、その中でも、例えば道路整備が渋滞緩和に効果的であるといった指摘や、堤防等の建設による防災効果、上下水道の整備が足りていないといった指摘など、事業の効果や必要性の主張を「役に立つ・必要」に分類した。その一方で主張されるのが、地方に作られる需要のない道路や、ハコモノと呼ばれるような利用者の少ない公共施設など、事業の無駄や不必要性に対する批判で、それらを「役に立たない・不要」に分類した。

また、公共事業の効果の中でも、経済効果が論点となることもしばしばあるため、その点は上述のものとは別の論点として設定した。新幹線や高速道路の開通、空港の開港による地域活性化などの、整備されたインフラによる経済効果や、公共事業実施そのものによる雇用の拡大効果を「経済効果がある」という論点に分類し、それらの効果に対する批判を「経済効果減少・ない」として分類した。

さらに、公共事業の実施に効果がないどころか実施によって悪影響を及ぼすという批判もある。ダムや河口堰、干潟の干拓など、大型の公共事業に多い批判として、その地域の生体系の破壊を問題視するような批判で、「自

表-1 検索キーワード

公共事業の関連キーワード
公共投資, 公共事業, 公共工事, 社会資本, インフラ, 建設, ゼネコン, 国土, 土木, 河川, ダム, 堤防, 鉄道, 新幹線, 港湾, 空港, 道路, 高速道, 談合, 財政政策, 財政出動

表-2 公共事業を巡る論点

論点
不正に利益を得ている 政治家、官僚、業者などの関係者が、談合や天下り、賄賂などの不正を行っている
非合理的である 事業のやり方が非効率的、非合理的、あるいは計画が杜撰であり、公正でない
財政を圧迫する 公共事業費が、国・地方政府の財政を圧迫し、問題となっている
役に立つ・必要 各種インフラは役に立つものであり、更なるインフラが必要である
役に立たない・不要 無駄なものがつくられており、もはやインフラは不要である
経済効果がある 公共事業は景気刺激策として有効である
経済効果減少・ない 公共事業の景気効果はなくなった、ないしは弱くなっている
自然環境を破壊する 公共事業は海や川、山などの自然環境を破壊してしまう
生活環境を悪化させる 公共事業で作られた道路や空港などは、騒音などの公害をもたらす
民意を反映すべきだ 公共事業に国民の声が反映されていない

然環境を破壊する」という論点も設定した。あるいは、道路や空港ができることによって、周辺地域に騒音や排ガスといった公害をもたらす、生活環境の悪化を批判するものもあり、それらを「生活環境を悪化させる」という論点に分類した。

以上のような、事業そのものの是非ではなく、その進め方についての批判もなされている。個別地域への配慮のない総花的な計画、計画当初から何倍にも膨れ上がる工事費、過大な需要予測、競争原理の働きにくい不透明な入札契約制度、総額ありきの硬直的な予算など、具体的な批判は多くあるが、こうした事業の進め方に対する批判は総じて合理性のなさにあると考えられるため、事業の進め方への批判として「非合理的である」という論点に分類した。ここで例えば、経済効果がない、あるいは役に立たないのに事業を遂行することも「非合理的」と考えられるが、本稿では事業効果そのものへの批判のみをもって「非合理的」とは分類せず、不要な事業の推進に対する批判的な言説によって「非合理的」と分類している。

なお、事業を進めるにあたって、民意を反映すべきだという批判もあるが、民意の反映は必ずしも合理的とは言えないため「民意を反映すべきだ」を別に論点として設けた。

また、公共事業は、土建国家という言葉で揶揄されるように、政治とカネの問題が指摘されており、例えば談

合による利益受給や、業者から政治家への賄賂などが批判されているため、関係者が公共事業によって「不正に利益を得ている」という論点を設けた。こうした不正行為は事業実施における非合理性の批判にも同時に該当することもあるが、その不正そのものへの批判と、そうした不正を含む事業の実施方法に対する批判とで、論点を分けている。

最後に、事業の制約として財源の問題が挙げられるため、「財政を圧迫する」という批判論点を設定している。

以上のように、論点間で関連しているものは存在しているが、いずれかの論点が他の論点を包含するような階層的な関係にあるのではなく、各論点を並列的に設定している。なお、上記で設定した論点が、一つの社説において複数該当することもあり、例えば「事業は必要だが、やり方が非効率である」といった場合には、「役に立つ・必要」と「非合理的」の賛否両論点を含むこととなる。

なお、ここで設定した10個の論点のうち、肯定的な論点は、事業が「役に立つ・必要」という論点と「経済効果がある」という論点の2つだけで、それ以外の8つの論点は否定的なものとなっている。

ここで、例えばジャーナリストに対する意識調査¹²⁾では、ジャーナリズムの役割について、「政府の政策を支持する」ことが「重要でない」と答えた人は86.0%となっており、すなわちメディアにおいては政府の政策を支持・肯定する報道よりも、それを批判する報道の方が支配的となる傾向を持っていると考えられる。そうであれば、公共事業が政府の主要な政策であり続けてきたことを踏まえると、それを肯定するより批判することの方が頻繁であり、批判においてより多様な論点が形成されてきたとも考えられるため、設定した論点の数に差があろうとも、一定の妥当性を有しているものとも考えられる。

以上の論点を設定した上で、先述のキーワードを用いて抽出した各社説を読み、それぞれの論点を含む(=1)か否(=0)か分類し、社説論調の定量化を行った。

(2) 国債に関する報道の分析手法

ところで、近年の公共事業費は建設国債の発行によって賄われているが、例えば「公共事業を増やしたせいなどで、政府の借金(国債発行)残高は90年度末の166兆円から12年度末には約700兆円に達する。」(朝日新聞、2013年01月24日、朝刊、「アベノミクスって、なに?」)といった言説に見られるように、公共事業による国債残高の増加といった問題としてしばしば批判されている。

しかし、そもそも国債は大きく分けて、建設国債と特例国債とに区別されるが、2000年頃からの国債発行残高増加の主要因は公共事業のための建設国債ではない¹³⁾。加えて、建設国債による予算はその投資によって作られる道路、ダムが、数十年から100年程度の将来にわたって

も恩恵をもたらすことから、その費用を将来世代と分担する意味をも持つものとも考えられる¹⁴⁾。

そのため、国債がどのように報道されてきたのかを分析することで、公共事業を巡る報道の一端を明らかにしようものと考えられる。

そこで、前節と同様に読売新聞と朝日新聞を対象にその報道状況を分析する。特に日本で財政赤字が顕在化し始めたのがバブル崩壊後であることに加え、新聞データベースで検索対象が拡大し、タイトルと本文が検索可能となっている、1987年以降を対象としている。

そして「国債」を含む記事数及び、それに占める「建設国債」および「赤字国債」を含む記事の割合を時系列で検索した。なお、国債は主に「建設国債」と「特例国債」とに分けられるが、特例国債はしばしば、4条債や赤字国債と表現されるが、新聞報道においては、赤字国債という表現が圧倒的に多かったため、本研究では「赤字国債」をキーワードとした。

3. 結果

(1) 公共事業報道数の推移

まず、本題に入る前に公共事業を巡る報道頻度について概観する。図-1に「公共事業」をタイトルに含む記事数の全記事数に対する割合の時系列変化を示す。なお、データについては、朝日新聞は全期間を聞蔵IIから、読売新聞は1986年以前をヨミダス、1987年以降をG-search（この期間のヨミダスにタイトル検索機能がなかったため）から取得している。

図-1によると、公共事業を巡る報道の盛り上がりは大きく分けて戦後2回あり、それは1970年代から1980年代の前半と、1990年代から2000年である様子が見取れる。

田中ら²⁾は2000年頃に公共事業への批判的報道のピークが見られることを示しているが、それより以前の1970年代から1980年代にも公共事業報道が頻繁となっていた時期があったことがわかる。そしてそれが増え始めた1973年頃は、田中角栄が首相となり、日本列島改造論を提唱した時期であり、田中角栄元首相の台頭が公共事業についての世論を喚起する一つの契機となった可能性を示唆する結果であると考えられる。

さて、2章で示した方法により社説を抽出したが、その抽出された社説の中には例えば、「建設」という言葉であっても「建設的な」といった別の意味を表すものや、「道路」を示していてもその内容が交通規則に関するものなど、公共事業との直接的な関連が考えられない社説もあったため、本研究では、表-2に示した論点のいずれかを含む社説を対象とし、それらを「公共事業社説」と定義した。なお海外の事例に関するものは分析から除外

している。そしてそれらの数を、十年ごとに区切り、一年あたりの平均数を、全社説数に対する割合で示したのが図-2である。

これを見ると先の「記事数」と異なり「社説数」は1970年代～1980年代の盛り上がりは見られず、2000年代だけが特に多くなっている。一般的に記事が事件等の事実を報道している一方で、社説は解説や意見の表明であることが多いことを踏まえると、必ずしも事件等の発生を受けて、社説で解説・主張がなされているわけではない可能性が考えられる。

それでは、それぞれの年代の報道はどのような論調であったのか、次節以降でその報道傾向について詳しく見ていく。

(2) 公共事業を巡る肯定的論調の変遷

まず、大きな傾向として、その論調の肯定的な度合いの変化を見る。一つの社説内での肯定的論点の割合（＝肯定的論点の数／（肯定的論点の数＋否定的論点の数））の10年ごとの平均を、読売新聞と朝日新聞それぞれに示す（図-3）。なおここでは、表-2の論点のうち「役に立つ・必要」および「経済効果がある」という論点を肯定的論点とし、その他の論点を否定的論点としている。

社説における公共事業に対する肯定的論点の割合は、読売新聞と朝日新聞で数値に差はあるものの時系列で見ればその変遷の仕方は概ね似たような傾向にある。すなわち、肯定的な論調は1950年代から徐々に減り、2000年

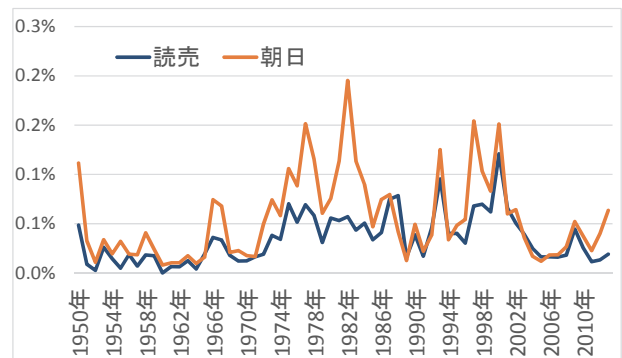


図-1 「公共事業」を見出しに含む記事割合の推移

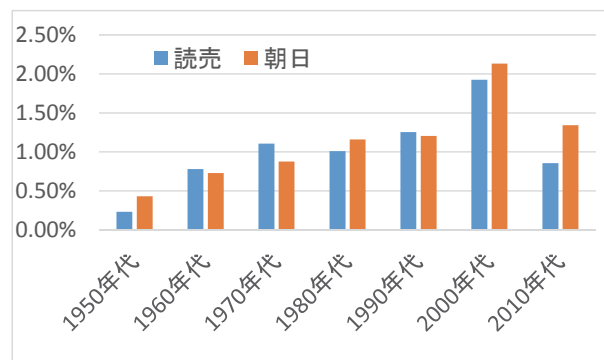


図-2 公共事業社説割合の変遷

代に最も肯定的な割合が少なくなり、2010年代には1980年代の水準まで戻っている。2000年代の肯定的論点の割合の低さは特筆すべきものがあり、いずれの新聞社も肯定的論点の割合は10%を下回っており、他の年代と比べても際立って否定的な論調である可能性が示唆された。

加えて、2000年代は論調の程度だけでなく、図-2で示した様に、その数もまた他の年代の1.5倍以上になっていることを踏まえると、2000年代の新聞社説では、公共事業についての肯定的論点及び否定的論点を総合的に考慮し、検討するようなものであったとは言い難く、一方的に否定的な論調の社説を頻繁に掲載していた可能性を示唆する結果と考えられる。

さらに、図-1より公共事業関係の記事数を見ると、確かに2000年だけは突出して多いがそれ以降の2000年代はその記事数は多くない。つまり、その年代の社説は事件等の事実を受けての解説をするというよりは、公共事業に対して批判的な主張を繰り返すという傾向があった可能性も考えられる。

(3) 公共事業を巡る各論点への言及頻度の変遷

続いて、各論点に対する言及頻度について時系列で見

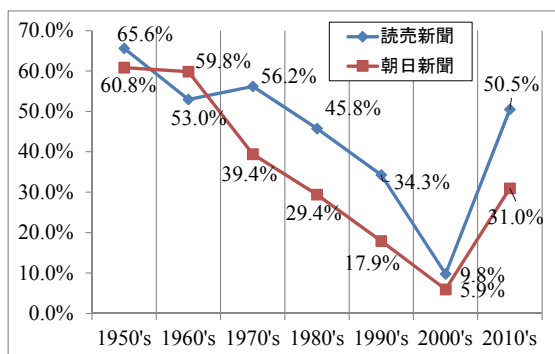


図-3 一つの社説内でのポジティブな論点の割合

ていく。公共事業社説のうち、それぞれの論点を含む社説の割合について、十年ごとに区切り、一年間の平均を示したのが図-4である。なお、ここでは2つの新聞社の平均値を示している。

まず、その論調が大きく変化しているのが、公共事業による社会資本の整備が「役に立つ・必要である」という論点である。特に公共事業社説に占める割合は、1950年代、1960年代には約90%、1970年代にも約80%と、かつてはその必要性に言及する社説が大多数を占めていたことがわかる。ところがその後、1980年代からその割合は大幅に減少して50%以下となり、とりわけ2000年代は15%と大半の社説で事業の必要性に言及されることがなくなっている。

一方で、その逆の「役に立たない・不要」という論点については、1950年代には4%程度であったもののその後徐々に増加していき、特に2000年代には40%近くにまで増えており、この2000年代は「役に立つ・必要」よりも「役に立たない・不要」とする論点の方が圧倒的に頻繁に言及されていることがわかる。

同様に、公共事業の経済効果についての言及も1950年代から徐々に減り、2000年代には5%であり、その前後が約20%であるのと比べても極端にその割合が低くなっていることがわかる。

以上の結果は、2000年代の公共事業に対する批判的な論調が他の年代と比較して極端なものであったことを示す結果と考えられる。

また、批判的な論点で特にその言及頻度が多いのが、公共事業のやり方が「非合理的」という論点で、1950年代から2010年代まで、一貫して高い割合である。こうした批判の背景には、杜撰な需要予測や不透明な入札契約制度など多くの具体的な理由が指摘されており、もちろんそうした不適切な事業のやり方は批判されるべきもの

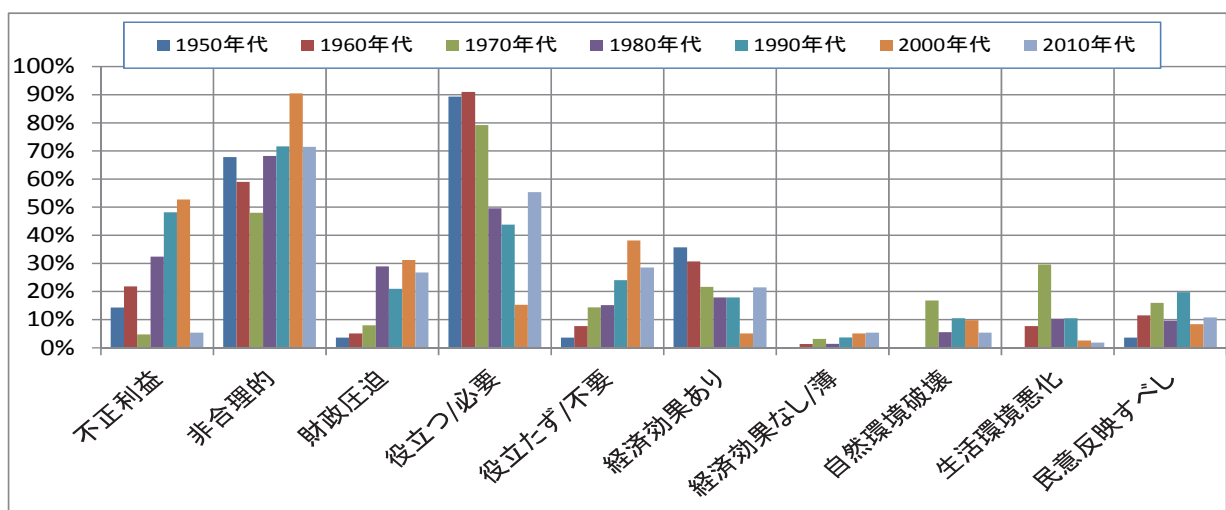


図-4 公共事業社説に占める各論点を含む社説の割合

であり、そうした批判的な報道によって事業改善につながった面もあったと考えられる。そのためその批判内容の質的な検証も必要であろうが一方で、本結果は、戦後の長きにわたって、公共事業のやり方に対する懐疑的な認識が流布され続けてきたという、量的な報道状況の存在を示すものである。

公共事業を巡る「不正利益」の論点については、1950年代以降徐々にその割合が増えており2000年代には50%を超えている一方で、1970年代と2010年代にはその論調がほとんど見られなくなっている様子が見られる。つまり、しばしば金権政治等の批判に晒されることも多い田中角栄元首相の在任時期には、むしろそうした批判は鳴りを潜めていた様子が窺える。

以上の結果を踏まえると、図-1で見たように1970年代には公共事業報道が増えていたが、それは不正や非合理性などの批判が高まったというより、肯定的な報道が多く含まれていた可能性が考えられる。

自然環境や生活環境の破壊については、公害問題が顕在化した1970年代にその割合が高く、特にこの時期に世論の関心を引く論点であったと考えられる。

また、財政問題として公共事業を批判するような論調は、1980年代からその割合が顕著に増加している様子が見て取れる。この財政問題としての公共事業批判については今後の公共事業の展開を考える上で重要な意味を持ち得ると考えられる²⁾ため、次節で詳しく考察する。

(4) 国債についての報道の変化

2.(2)で示した方法により、「国債」を含む記事数及び、それに占める「建設国債」および「赤字国債」を含む記事の割合の推移を図-5に示す。

図-5より、「建設国債」という表現は、「赤字国債」に比べれば少ないものの、1990年代までは幾ばくかはそうした表現が用いられている一方で、2000年代以降においては建設国債という表現が用いられることはほとんどなくなっている様子が見取れる。なお、1999年に特例国債の新規発行額が建設国債の新規発行額を上回り、それ以降新規発行国債に占める建設国債の割合が大きく低下

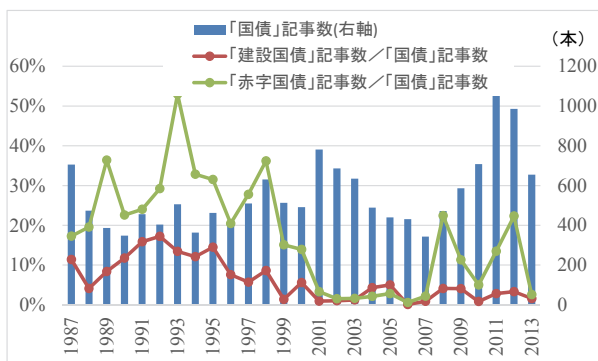


図-5 国債に関する報道の変遷

している¹³⁾ために、それに合わせて建設国債と明記する必要性が薄れたという判断がなされた可能性も考えられないことはないが、なぜこのような報道の変化が生じたのかは、更なる検証が必要である。

このように、国債の種類によってその性質は大きく異なるにも関わらず、2000年代以降の「建設国債」という表現を用いない報道は、そうした公共事業の持つ将来に対する投資的な意義を十分に伝えられない可能性のある表現であると解釈できる。そしてこうした報道は、国民にとっての重要な情報源として、公正さを欠くものではないかと懸念される。

4. まとめ

本研究では、公共事業を実施していくにあたって、決定的に重要な世論に影響を及ぼすことが想定される新聞報道について、その論調の変遷を分析した。

その結果、公共事業が新聞報道の対象となってきたのは、田中角栄政権前後の1970年代からであると考えられる(図-1, 図-2)。そして公共事業を巡る社説論調をおおまかに見ると1950年代から徐々に批判的な論調が強まり、2000年代を批判のピークとして、2010年代には1980年代と同程度の批判度合いとなっていることが示された(図-3)。

詳しく見ていくと、その1970年代には否定的な論点への言及も一定程度見られる一方で、多くの社説においては肯定的な論点への言及もなされており、概して公共事業に対して否定的とは言えない論調であったことが示唆された(図-4)。

1980年代になると、公共事業の必要性を軽視する論調が強まるとともに、財政問題としての公共事業批判も顕在化し始めたことがわかる(図-4)。

そして、2000年代には、公共事業についての肯定的論点及び否定的論点を総合的に考慮し、検討するような社説というよりは、一方的に否定的な主張を頻りに繰り返していた可能性も考えられる結果であった(図-1~図-4)。

また、それと時を同じくして、2000年代からは建設国債という言葉の報道が皆無となっており、それはつまり、建設国債と特例国債の区別をせず、建設国債の持つ投資的な面が軽視され、負債としての側面を印象付けかねない報道がなされてきたこと示唆するものと考えられる(図-5)。

一方で、公共事業が大幅に削減されていったのもまた2000年代である。これはつまり、他の年代と比べても極端に否定的と言えるような2000年代の新聞論調、及び国債についての不十分な報道内容が、公共事業の急激な削減を後押ししていたという可能性が存在することも考え

られるが、その因果関係については今後更なる分析により明らかにしていく必要がある。

そうした2000年代の批判的論調の一方で、2010年代には肯定的な度合いが高まっていたが、それが単に2000年代の反動なのか、2008年のリーマンショックによる不況を受けての財政出動の必要性からなのか、あるいは2011年の東日本大震災を契機としたものなのか、等々要因は複数考えられる。しかし本研究で扱った公共事業を巡る社説は平均して年10本程度しかなく、そうした短期的な変化要因を定量的に分析するのに十分な量とは言い難い。

今後、2000年代から2010年代にかけての論調の転換要因について、定量的な分析のみならず定性的な分析を行うことは、公共事業を巡る世論問題を考える上で極めて有用な知見が得られるものとなる。

謝辞：本研究はJSPS特別研究員奨励費15J02923の助成を受けたものです。ここに記し、謝意を表します。

参考文献

- 1) 池田謙一：政治行動の社会心理学，北大路書房，2001.
- 2) 田中皓介，神田佑亮，藤井聡：公共政策に関する大手新聞社報道についての時系列分析，土木学会論文集 D3, Vol.69, No.5, pp.373-379, 2013.
- 3) 公益財団法人新聞通信調査会：第7回メディアに関する全国世論調査(2014年)，<http://www.chosakai.gr.jp/notification/pdf/report7.pdf> (2015/02/26 閲覧)
- 4) 読売新聞広告ガイド：全国紙の都道府県別販売部数と世帯普及率，<http://adv.yomiuri.co.jp/yomiuri/download/PDF/circulation/national03.pdf>(2015/07/15 閲覧)
- 5) 大石裕，岩田温，藤田真文：地方紙のニュース制作過程－茨城新聞を事例として－，慶応大学メディア・コミュニケーション研究所紀要，Vol.50, pp.65-86, 2000.
- 6) 山腰修三：地方紙と地域問題－熊本日日新聞社のヒアリング調査を事例として－，慶応大学メディア・コミュニケーション研究所紀要，Vol.56, pp.199-210, 2006.
- 7) 矢野晋哉，藤井聡，須田日出男，北村隆一：土木事業に関する賛否世論の心理要因分析，土木計画学研究・論文集，Vol. 20, Pt. 1, pp.43-50, 2003.
- 8) 大淵憲一：公共事業政策に対する公共評価の心理学的構造－政府に対する一般的信頼と社会的公正感，実験社会心理学研究，Vol.45, No.1, pp.65-76, 2005.
- 9) 青木俊明，西野仁，松井健一，鈴木温：公共事業における情報提示と態度形成，土木学会論文集，No. 737/IV-60, pp.223-235, 2003.
- 10) 藤井聡：公共事業が日本を救う，文春新書，2010.
- 11) 山岡淳一郎：インフラの呪縛－公共事業はなぜ迷走するのか，ちくま新書，2014.
- 12) 大井真二，小川浩一，小林義寛，佐幸信介，福田充，山本賢二，宮脇健：2013年版日本のジャーナリスト調査を読む－日本のジャーナリズムの現在，ジャーナリズム&メディア，日本大学法学部新聞学研究所紀要，Vol. 7, pp.113-158, 2014.
- 13) 財務省：国債発行額の推移（実績ベース），<http://www.mof.go.jp/jgbs/reference/appendix/hakkou01.pdf> (2015/02/25 閲覧)
- 14) 財務省：社会保障と税の一体改革説明会 in 京都，https://www.mof.go.jp/comprehensive_reform/gaiyoukyoto.pdf (2015/7/6 閲覧)

(2015. 2. 27 受付)

TIME SERIES ANALYSIS OF NEWSPAPER EDITORIALS OVER PUBLIC WORKS FROM 1950S

Kosuke TANAKA and Satoshi FUJII

The need of public works has been increasing in modern Japan. However, in late years there are negative public opinions and media coverage for public works. In fact, the expenditure of public works has been largely reduced from the 2000s. On the other hand, public works seemed to be conducted positively for the period of the high economic growth. It is important to know what public opinions and media coverage were at that time because public works could be influenced by public opinions and media coverage. In this study, the target is highly reliable newspapers, especially editorials. As a result, the tone gradually changed to critical things after the war. Particularly, it was suggested that editorials in the 2000s have been in extremely negative tone.